

強い国より、やさしい社会

いのち売り渡す TPP 参加の撤回を

安倍首相は3月15日、TPP（環太平洋経済連携協定）への交渉参加を表明しました。社民党は、TPPが国民生活に甚大な悪影響を与えることから、強く撤回を求めています。

「関税撤廃の例外品目確保」と言いますが、これは国民をだます言い訳です。しかも、農産物のごくわずかな例外品目（最低5品目）では日本の農業は守れません。関税以外も問題です。輸入食品などに関するこれまでの安全基準も見直しとなる危険性があります。医療分野でも現在の国民皆保険制度が、自助努力の制度へと改悪される圧力が強まると懸念されます。

安倍首相は「国」については熱心に取り組みますが、「国民」については冷たい政策を進めています。社民党は、「いのち」を売り渡す TPP ではなく、東アジア諸国を中心に相互互恵的な経済連携をはかる東アジア共同体構想を推進します。



東京・渋谷駅頭で街宣車から市民に訴える福島党首と吉田政審会長

**最低賃金1000円実現
し、社会の底上げを!!**

いま、生活保護費が削減されようとしています。受給額が減少する生活保護世帯は96%にもおよび、特に子育て世帯の削減幅は、最大で10%と大きく、子どもの貧困と世代を超えた貧困の連鎖につながりかねません。また、生活保護費の基準は、税金や保険料、就学援助、さらには最低賃金の額にも影響するため、国民生活に大きな混乱、大きな負担増を強いることになりかねません。

生活保護費に満たない低所得者が放置されていることが問題です。社民党は最低賃金時給1000円を実現し、社会全体の底上げをめざします。

社民党